

令和 7 年度

国東市介護保険事業特別会計補正予算書

(12月議会・追加分)

保 険 事 業 勘 定 (第3号)

介護サービス事業勘定 (第1号)

令和7年度国東市介護保険事業特別会計補正予算

保 険 事 業 勘 定 (第3号)

介護サービス事業勘定 (第1号)

令和7年度国東市の介護保険事業特別会計補正予算（保険事業勘定第3号、介護サービス事業勘定第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

- 第1条 保険事業勘定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ2,262千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ4,052,934千円とし、介護サービス事業勘定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ216千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ70,169千円とする。
- 2 保険事業勘定及び介護サービス事業勘定の歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 嶸入歳出予算補正」による。

令和7年12月18日 提出

国東市長 松井督治

(保險事業勘定)

## 第 1 表 峰入峰出予算補正

峰入

(単位:千円)

款	項	補正前予算額	補正予算額	計
8 繰入金		749,432	2,262	751,694
	1 一般会計繰入金	680,123	2,262	682,385
	峰入合計	4,050,672	2,262	4,052,934

## 歳出

(単位:千円)

款	項	補正前予算額	補正予算額	計
1 総務費		153,639	2,262	155,901
	1 総務管理費	98,610	2,262	100,872
	歳出合計	4,050,672	2,262	4,052,934

## 介護保険事業特別会計（保険事業勘定）歳入歳出予算事項別明細書

（歳入）

（単位：千円）

款	補正前予算額	補正予算額	計
8 繰入金	749,432	2,262	751,694
歳入合計	4,050,672	2,262	4,052,934

(歳出)

(単位:千円)

款	補正前予算額	補正予算額	計	補正予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	153,639	2,262	155,901	0	0	2,262	0
歳出合計	4,050,672	2,262	4,052,934	0	0	2,262	0

## 歳入歳出補正予算事項別明細書

歳 入

8款 繰入金

1項 一般会計繰入金

3目 その他一般会計繰入金

(単位:千円)

目	補正前予算額	補正予算額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
3 その他一般会計繰入金	161,505	2,262	163,767	1 職員給与費等繰入金	2,262	職員給与費等繰入金 111,929 + 2,262 = 114,191 小計 111,929 + 2,262 = 114,191 計 111,929 + 2,262 = 114,191
計	680,123	2,262	682,385			

歳 出

1款 総務費

1項 総務管理費

1目 一般管理費

(単位:千円)

目	補正前 予算額	補 正 予算額	計	補 正 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源						
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	区 分	金 額	
1一般管理費	98,610	2,262	100,872			繰入金 2,262		2 納入料	1,422	一般職給料 43,321 + 1,422 = 44,743 小計 43,321 + 1,422 = 44,743 計 43,321 + 1,422 = 44,743
								3 職員手当等	703	期末勤勉手当 17,534 + 703 = 18,237 小計 17,534 + 703 = 18,237 計 29,915 + 703 = 30,618
								4 共済費	137	共済組合納付金 13,048 + 137 = 13,185 小計 13,048 + 137 = 13,185 計 13,588 + 137 = 13,725
計	98,610	2,262	100,872	0	0	2,262	0			

## 給与費明細書

### 1. 特別職

区分	職員数 (人)	給与費							共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	期末手当 (千円)	期末手当 年間支給率 (月分)	地域手当 (千円)	その他の手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	長等										
	議員										
	その他の特別職	47	4,550						4,550		4,550
	計	47	4,550						4,550		4,550
補正前	長等										
	議員										
	その他の特別職	47	4,550						4,550		4,550
	計	47	4,550						4,550		4,550
比較	長等										
	議員										
	その他の特別職										
	計										

長等には「教育長」を含む

### 2. 一般職

#### (1) 総括

区分	職員数 (人)	給与費				計 (千円)	共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)				
補正後	10 (15)	36,313	44,743	43,768	124,824	21,803	146,627		
補正前	10 (15)	36,313	43,321	43,065	122,699	21,666	144,365		
比較			1,422	703	2,125	137	2,262		

( )内は、短時間勤務職員について外書

職員手当の 内訳	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	児童手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当(千円)	退職手当組合 負担金(千円)	特殊勤務手当 (千円)
	区分	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)								
補正後		186	606	782	4,329			31,387			6,478	
補正前		186	606	782	4,329			30,684			6,478	
比較								703				
	区分	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)								
補正後												
補正前												
比較												

ア. 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 濟 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補正後	10 (1)		44,743	30,618	75,361	13,725	89,086	
補正前	10 (1)		43,321	29,915	73,236	13,588	86,824	
比 較			1,422	703	2,125	137	2,262	

( )内は、再任用短時間勤務職員について外書

職員手当の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	児童手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当(千円)	退職手当組合 負担金(千円)	特殊勤務手当 (千円)
	補正後	186	606	782	4,329			18,237			6,478	
	補正前	186	606	782	4,329			17,534			6,478	
	比 較							703				
	区 分	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)								
	補正後											
	補正前											
	比 較											

イ. 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 濟 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補正後	(14)	36,313		13,150	49,463	8,078	57,541	
補正前	(14)	36,313		13,150	49,463	8,078	57,541	
比 較								

( )内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書

職員手当の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	児童手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当(千円)	退職手当組合 負担金(千円)	特殊勤務手当 (千円)
	補正後							13,150				
	補正前							13,150				
	比 較											
	区 分	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)								
	補正後											
	補正前											
	比 較											

(2)給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考
給料	1,422	給与改定に伴う増減分	1,422	
		昇給に伴う増加分		
		その他の増減分		
職員手当	703	制度改正に伴う増減分	703	
		その他の増減分		

(3)給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給与

区分	一般職	技能労務職
令和7年 10月1日現在	平均給料月額(円)	339,430
	平均給与月額(円)	363,967
	平均年齢(歳)	42.4
令和7年 4月1日現在	平均給料月額(円)	336,210
	平均給与月額(円)	375,027
	平均年齢(歳)	41.9

イ. 初任給

区分	一般職	技能労務職
高校卒	208,400	208,400
大学卒	238,700	
(国の制度)		
区分	行政職(一)	行政職(二)
高校卒	200,300	223,200
大学卒	232,000	—

ウ. 級別職員数

区分	一般職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年10月1日現在	7級					
	6級	2	20.0	6級		
	5級	2	20.0	5級		
	4級	3	30.0	4級		
	3級	1	10.0	3級		
	2級	1	10.0	2級		
	1級	1	10.0	1級		
	計	10	100.0	計		
令和7年4月1日現在	7級					
	6級	2	20.0	6級		
	5級	2	20.0	5級		
	4級	3	30.0	4級		
	3級	1	10.0	3級		
	2級	1	10.0	2級		
	1級	1	10.0	1級		
	計	10	100.0	計		

( )内は、再任用短時間勤務職員で外数

(級別の基準となる職務)

区分	職務の級	職務
一般職	1級	主事の職務
	2級	主任の職務
	3級	主査の職務
	4級	副主幹又は係長の職務
	5級	主幹の職務
	6級	課長、参事、課長補佐又は主任主幹の職務
	7級	困難な業務を行う課長又は参事の職務

エ. 昇給

区分		合計	一般職	技能労務職
補正後	職員数(A)(人)	10	10	
	昇給に係る職員数(B)(人)	9	9	
	号給数別内訳	2号給(人)		
		3号給(人)		
		4号給(人)	9	9
		6号給(人)		
	比率(B)/(A) (%)	90.0	90.0	
補正前	職員数(A)(人)	10	10	
	昇給に係る職員数(B)(人)	9	9	
	号給数別内訳	2号給(人)		
		3号給(人)		
		4号給(人)	9	9
		6号給(人)		
	比率(B)/(A) (%)	90.0	90.0	

オ. 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.300 (1.200)	2.350 (1.250)	4.650 (2.450)	有	
前年度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.600 (2.400)	有	
国の制度	2.300 (1.200)	2.350 (1.250)	4.650 (2.450)	有	

( )内は、再任用職員の標準的な支給率

カ. 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	退職時特別昇給	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職者特例措置 (2~45%加算)	無	R7.4.1現在
国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職者特例措置 (2~45%加算)	〃	〃

キ. 地域手当

支給対象地域	東京都特別区	大阪市	福岡市
支給率(%)	20.0%	16.0%	8.0%
支給対象職員数(人)			
国の制度 (支給率) (%)	20.0%	16.0%	8.0%

ク. 特殊勤務手当

区分	全職種	一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)			
支給対象職員の比率 (%) (令和7年10月1日現在)			
代表的な特殊勤務手当の名称			

ケ. その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	異	支給単価が異なる
住居手当	異	支給単価が異なる
通勤手当	異	交通用具使用のみ、支給単価が異なる

(介護サービス事業勘定)

## 第 1 表 峰入峰出予算補正

峰入

(単位:千円)

款	項	補正前予算額	補正予算額	計
2 繰入金		54,825	216	55,041
	1 一般会計繰入金	54,825	216	55,041
	峰入合計	69,953	216	70,169

## 歳出

(単位:千円)

款	項	補正前予算額	補正予算額	計
1 サービス事業費		69,953	216	70,169
	1 介護予防サービス事業費	69,953	216	70,169
	歳出合計	69,953	216	70,169

## 介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）歳入歳出予算事項別明細書

（歳入）

（単位：千円）

款	補正前予算額	補正予算額	計
2 繰入金	54,825	216	55,041
歳入合計	69,953	216	70,169

(歳出)

(単位:千円)

款	補正前予算額	補正予算額	計	補正予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 サービス事業費	69,953	216	70,169	0	0	216	0
歳出合計	69,953	216	70,169	0	0	216	0

## 歳入歳出補正予算事項別明細書

歳 入

2款 繰入金

1項 一般会計繰入金

1目 一般会計繰入金

(単位:千円)

目	補正前予算額	補正予算額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	54,825	216	55,041	1 一般会計繰入金	216	一般会計繰入金(包括支援センター) 54,825 + 216 = 55,041
計	54,825	216	55,041			小計 54,825 + 216 = 55,041 計 54,825 + 216 = 55,041

歳出

1款 サービス事業費

1項 介護予防サービス事業費

1目 一般管理費

(単位:千円)

目	補正前 予算額	補 正 予算額	計	補 正 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源						
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	区 分	金 額	
1一般管理費	67,021	216	67,237			繰入金 216		2 納入料	128	一般職給料 4,150 + 128 = 4,278 小計 4,150 + 128 = 4,278 計 4,150 + 128 = 4,278
								3 職員手当等	82	期末勤勉手当 1,742 + 82 = 1,824 小計 1,742 + 82 = 1,824 計 14,350 + 82 = 14,432
								4 共済費	6	共済組合納付金 1,255 + 6 = 1,261 小計 1,255 + 6 = 1,261 計 8,280 + 6 = 8,286
計	69,953	216	70,169	0	0	216	0			

## 給与費明細書

### 1. 特別職

区分	職員数 (人)	給与費							共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	期末手当 (千円)	期末手当 年間支給率 (月分)	地域手当 (千円)	その他の手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	長等										
	議員										
	その他の特別職										
	計										
補正前	長等										
	議員										
	その他の特別職										
	計										
比較	長等										
	議員										
	その他の特別職										
	計										

長等には「教育長」を含む

### 2. 一般職

#### (1) 総括

区分	職員数 (人)	給与費				計 (千円)	共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)					
補正後	1 (11)	30,645	4,278	14,432		49,355	8,286	57,641	
補正前	1 (11)	30,645	4,150	14,350		49,145	8,280	57,425	
比較			128	82		210	6	216	

( )内は、短時間勤務職員について外書

職員手当の 内訳	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	児童手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当(千円)	退職手当組合 負担金(千円)	特殊勤務手当 (千円)
	補正後			244	72			13,421			695	
	補正前			244	72			13,339			695	
	比較							82				
	区分	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)								
	補正後											
	補正前											
	比較											

ア. 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 濟 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補正後	1		4,278	2,835	7,113	1,261	8,374	
補正前	1		4,150	2,753	6,903	1,255	8,158	
比 較			128	82	210	6	216	

( )内は、再任用短時間勤務職員について外書

職員手当の 内 訳	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	児童手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当(千円)	退職手当組合 負担金(千円)	特殊勤務手当 (千円)
	補正後			244	72			1,824				695
	補正前			244	72			1,742				695
	比 較							82				
	区分	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)								
	補正後											
	補正前											
	比 較											

イ. 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 濟 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補正後	(11)	30,645		11,597	42,242	7,025	49,267	
補正前	(11)	30,645		11,597	42,242	7,025	49,267	
比 較								

( )内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書

職員手当の 内 訳	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	児童手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当(千円)	退職手当組合 負担金(千円)	特殊勤務手当 (千円)
	補正後							11,597				
	補正前							11,597				
	比 較											
	区分	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)								
	補正後											
	補正前											
	比 較											

(2)給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考
給料	128	給与改定に伴う増減分	128	
		昇給に伴う増加分		
		その他の増減分		
職員手当	82	制度改革に伴う増減分	82	
		その他の増減分		

(3)給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給与

区分	一般職	技能労務職
令和7年 10月1日現在	平均給料月額(円)	347,400
	平均給与月額(円)	367,700
	平均年齢(歳)	41.7
令和7年 4月1日現在	平均給料月額(円)	340,900
	平均給与月額(円)	361,200
	平均年齢(歳)	41.2

イ. 初任給

区分	一般職	技能労務職
高校卒	208,400	208,400
大学卒	238,700	
(国の制度)		
区分	行政職(一)	行政職(二)
高校卒	200,300	223,200
大学卒	232,000	—

ウ. 級別職員数

区分	一般職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年10月1日現在	7級			6級		
	6級			5級		
	5級			4級		
	4級	1	100.0	3級		
	3級			2級		
	2級			1級		
	1級			計		
	計	1	100.0			
令和7年4月1日現在	7級			6級		
	6級			5級		
	5級			4級		
	4級	1	100.0	3級		
	3級			2級		
	2級			1級		
	1級			計		
	計	1	100.0			

( )内は、再任用短時間勤務職員で外数

(級別の基準となる職務)

区分	職務の級	職務
一般職	1 級	主事の職務
	2 級	主任の職務
	3 級	主査の職務
	4 級	副主幹又は係長の職務
	5 級	主幹の職務
	6 級	課長、参事、課長補佐又は主任主幹の職務
	7 級	困難な業務を行う課長又は参事の職務

工. 昇給

区分	職員数(A)(人)		合計	一般職	技能労務職
	昇給に係る職員数(B)(人)		1	1	
補正後	号給数別内訳	2号給(人)			
		3号給(人)			
		4号給(人)	1	1	
		6号給(人)			
		比率(B)/(A) (%)	100.0	100.0	
補正前	号給数別内訳	職員数(A)(人)	1	1	
		昇給に係る職員数(B)(人)	1	1	
		2号給(人)			
		3号給(人)			
		4号給(人)	1	1	
		6号給(人)			
		比率(B)/(A) (%)	100.0	100.0	

才. 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	2.300 (1.200)	2.350 (1.250)	4.650 (2.450)	有	
補正前	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.600 (2.400)	有	
国の制度	2.300 (1.200)	2.350 (1.250)	4.650 (2.450)	有	

( )内は、再任用職員の標準的な支給率

カ. 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	退職時特別昇給	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職者特例措置 (2~45%加算)	無	R7.4.1現在
国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職者特例措置 (2~45%加算)	〃	〃

キ. 地域手当

支給対象地域	東京都特別区	大阪市	福岡市
支給率(%)	20.0%	16.0%	8.0%
支給対象職員数(人)			
国の制度 (支給率)(%)	20.0%	16.0%	8.0%

ク. 特殊勤務手当

区分	全職種	一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)			
支給対象職員の比率 (%) (令和7年10月1日現在)			
代表的な特殊勤務手当の名称			

ケ. その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	異	支給単価が異なる
住居手当	異	支給単価が異なる
通勤手当	異	交通用具使用のみ、支給単価が異なる